

地域安全学会

2015年度第5回理事会 議事録

日 時：2016年1月23日（土） 14：15～17：30

場 所：同志社大学東京オフィス（東京都中央区京橋2丁目7番19号 京橋イーストビル3階）

出席者：立木 茂雄、糸井川 栄一、目黒 公郎、池田 浩敬、梅本 通孝、加藤 孝明、柄谷 友香、
清野 純史、越村 俊一、指田 朝久、庄司 学、田中 聡、秦 康範、牧 紀男、松岡 昌志、
宮野 道雄、村尾 修、八木 宏晃、重川 希志依、山崎 文雄

委任状：市古 太郎、稲垣 景子、大西 一嘉、大原 美保、岡田 成幸、西川 智、能島 暢呂、
藤本 一雄、村上 ひとみ、森 伸一郎、矢代 晴実

欠 席：鋤田 泰子、井野 盛夫

事務局：竹本 加良子、上木 美貴恵

配布資料：27-5-1 2015年度第5回理事会議事次第（立木）
27-5-2 2015年度第4回理事会議事録案（立木）
27-5-3 会員数 会費納入状況等（事務局）
27-5-4 2015年度会費未納者リスト（事務局）
27-5-5 2016年度地域安全学会役員選任のための選挙について
27-5-6 2016年度地域安全学会役員選挙候補者名簿
27-5-7 ニュースレター（No. 94, 2016年2月中旬）の「内容と担当者」
27-5-8 「企画研究小委員会」新規研究テーマの募集について
27-5-9 2016年度地域安全学会総会・第37回地域安全学会研究発表会（春季）・公開
シンポジウム等関連資料
27-5-10 地域安全学会 法人等賛助会員の特典について（たたき台）

議題：

1. 前回議事録の確認（立木）

資料27-5-2の第4回理事会議事録（案）について、原案通り承認された。

2. 会勢・会員管理関係（事務局）

2016/1/19(火)時点での2015年度の会員数・会費納入状況は以下の通りである。

会員種別	2015年 会員数	(内、新規 会員数)	2015年会費			2014年会費	
			納入者数	未納者数	未納率	未納者数	未納率
賛助会員	2	(1)	2	0	0.0%	0	0.0%
正会員	556	(43)	474	82	14.7%	47	9.9%
学生会員	87	(27)	51	36	41.4%	13	25.5%
総 数	645	(71)	527	118	18.3%	60	11.4%

なお、2015/12/15に賛助会員として日本ミクニヤ株式会社様が入会された。

3. 会費未納者の状況報告（上木）

2016/1/19 時点の未納者は正会員：82名、学生会員：36名である。このうち、2年間滞納により今年度で除名の可能性がある会員は、正会員：32名、学生会員：12名である。

未納者には下記の対応をすることとなった。

- 1) 「顧問」には督促を送らない（対象：5名）
- 2) 理事から個別に会費納入をお願いする（対象：36名）
- 3) 1)、2)以外の会員には事務局から督促を行う（対象：77名）

なお、3)は、「督促」ではなく「お問合せ」として連絡し、会費納入方法を知らせるとともに、退会を確認する。

4. 顧問と名誉会員について（立木）

「名誉会員」の基準を作成し、「顧問」と「名誉会員」の役割、位置づけを明確にすることとなった。「名誉会員」の基準案は、糸井川副会長が作成し、次回の第6回理事会で提案・検討を行う。

現在顧問をご担当いただいている会員は下記の15名である。

伊藤 滋	小川 雄二郎	梶 秀樹	片山 恒雄	亀田 弘行
熊谷 良雄	長能 正武	濱田 政則	林 春男	村上 處直
村上 雅也	室崎 益輝	宮本 英治	吉井 博明	翠川 三郎

上記のうち、林顧問・宮本顧問以外の13名の顧問を名誉会員に推薦することが承認された。

また、顧問が2人になるため、静岡大学の岩田教授に顧問にご就任いただくことが承認された。

5. 選挙管理委員会関係（庄司）

(1) 改選対象理事・監事について

2015年度で任期満了となる16名の理事のうち、畝田理事、村上理事、宮野理事は続投の意思はないことが確認されたため、改選対象の理事13名を候補者とする事が承認された。

井野監事が2015年度をもって任期満了となり、継続の意思はないことを確認しているため、監事に1名欠員が出るが、地域安全学会としては、宮野理事には今後も会に係っていただきたいため、監事にご就任いただくことをお願いし、了承いただいた。

(2) 理事の欠員の補充について

理事に3名欠員が出たため、欠員の補充について検討した結果、理事会としては、生田先生、小山先生の2名を理事に推薦し、残り1名の欠員は定員を満たしているため補充しないこととした。

6. 2016年度およびそれ以降の東日本大震災連続ワークショップについて（村尾）

(1) 2016年度の東日本大震災連続ワークショップについて

2016年度は8月5日、6日に石巻市にて開催することとなった。

春季大会、秋季大会とは違い、東日本大震災連続ワークショップは議論の場であると位置づ

け、おおまかなスケジュールを次のとおりとした。

1日目：市の関係者による基調講演、研究発表会を行う。

2日目：現地見学会のほか、ディスカッションの場を設ける。シンポジウムは行わない。

(2) 2017年度以降の東日本大震災連続ワークショップの開催について

2017年度の東日本大震災連続ワークショップは、2017年に日本が主催するACUDRとのジョイントで行うことの提案があり、承認された。候補地は、国連防災会議の会場となった仙台市を考えており、開催時期は、2017年の7月末～8月の予定とした。

7. 学術委員会関係（牧）

年間優秀論文賞の選定を行い、候補7件のうち下記2件を選定したことが報告された。

春季大会にて表彰式を行う。

- ・三浦弘之、弓真由子

非線形写像法による航空レーザ測量データの幾何補正とそれに基づく2014年広島豪雨災害での崩壊土砂量の推定

- ・大原美保、南雲直子、Badri Bhakta SHRESTHA、澤野久弥

論文名：地域データの乏しいアジアの洪水常襲地帯における簡便な洪水リスク評価手法に関する研究-フィリピン共和国パンパンガ川流域を対象として-

8. 表彰委員会関係（池田・柄谷・稲垣）

技術賞に応募のあった1件について審議を行った結果、技術賞の根幹である有用性・実用性に疑問あり、として技術賞は該当無しとなった。

9. 広報委員会関係（秦）

資料27-5-7にてニューズレターNo.94の内容と担当者が示され、2月15日発行を予定しているため、原稿の締め切りは2月1日であることが周知された。

研究小委員会の再募集は行わないため、ニューズレターには掲載しない。

10. 研究運営委員会（梅本）

新規の研究テーマとして1件応募があった。予算が15万で申請されているが、規定に合わせて10万円で申請を許可することが報告された。

来年度は、応募の1件と牧理事の予算措置不要の研究小委員会とで研究小委員会が2件あるため、追加の募集は行わない。

1 1. 国際交流委員会（牧・立木）

韓国で開催された土砂災害シンポジウム（11月27日）、及びACUDR（11月28日）に立木会長と、中林先生の代理として関西大学の小山先生との2名で参加した。

ACUDRでは、韓国から下記2点の提案があったことが報告され、承認された。

- ・韓国、台湾、日本に、ニュージーランドを含めた4国持ち回りで開催
- ・英語の名称は「The Asian Pacific Conference on Urban Disaster Reduction」に変更
- ・日本語の名称は「アジア太平洋諸国の都市防災会議」に変更
- ・略称は「ACUDR」のままとする

1 2. 2016年度総会・春季研究発表会（越村）

6月3日・4日に高知県で開催する総会・春季研究発表会について、資料27-5-9にて当日のスケジュール、今後の予定等が報告された。

論文の募集の締切り日について審議され、5月13日締切りとすることで承認された。

1 3. 安全工学シンポジウムについて（代理：立木）

2016安全工学シンポジウムについて、下記の情報をニューズレターに掲載することが報告された。

- ・開催日：7月7日、8日、日本学術会議にて開催
- ・発表申し込み締切りは3月11日（金）
- ・予稿原稿の締切りは5月20日（金）

1 4. 防災学術連携体学術フォーラム（立木・加藤）

(1) 2016年度の防災学術連携体への参加報告

1月9日に開催された防災学術連携体の設立記念フォーラムに立木会長と加藤理事が参加された。毎年12月にフォーラムを開催すること、関連学会と国の防災担当者との面談の場を設けることが決議されたこと、防災学術連携体に幹事学会が設立されたことが報告された。

(2) 2017年度の防災学術連携体について

2017年度は12月1日に気候変動をテーマに開催することが報告された。

(3) 防災学協会連合組織担当について

2017年度の防災学協会連合組織担当は、立木会長、加藤理事が担当することで承認された。

1 5. 賛助会員の特典（指田）

(1) 一般の会員と同等に持たせる権利の検討

資料27-5-10の(1)を基に検討した結果、下記の2点を3月の理事会で検討することとし、これ以外は細則に掲載することで承認された。

- ・賛助会員に議決権を持たせるかどうか
- ・理事・幹事・監事への就任の可否

なお、論文の投稿に関する賛助会員の権利については、投稿規定を変更するのではなく、細則で定めることとなった。

(2) 賛助会員の会費に見合った特典の検討

資料 27-5-10 の (2) を基に検討した結果、事務処理が煩雑になるため、「各種行事参加費用の割引を行う」は削除することとし、これ以外は細則に掲載することで承認された。

広告掲載は HP および梗概集とも許可するため、バナーの大きさ、梗概集に乗せる広告の大きさ、金額等の規定案を事務局が作成し、次回理事会で検討する。

16. 地域安全学会 30 周年記念事業 (立木)

地域安全学会 30 周年記念事業のための特別委員会を立ち上げることとなった。

記念事業の全体の企画と委員については糸井川副会長にご検討いただく。

前回の理事会で、開催日を秋季大会の前日である 11/3 (木) としたが、内閣府防災国民大会での開催期間が分かり次第再検討となった。

東京で開催するため、200 名ほど入る東京大学の S 棟を会場の候補として加藤理事が手配する。

17. その他

(1) 内閣府防災国民大会への単独参加について (加藤)

内閣府が 8 月に開催する防災国民大会に防災学術連携体は参加を予定している。火山、風水害、巨大地震への備えの 3 つのワークショップを実施し、各ワークショップに 3 学会ずつ (計 9 学会) が参加してのパネルディスカッションを開催する予定である。

地域安全学会の設立 30 周年をアピールする機会と捉え、地域安全学会単独で参加する方向で検討する。内閣府に開催日程等の情報を確認する。

(2) 防災学術連携体での地域安全学会独自の活動について (加藤)

防災を主テーマとして分野横断を志向する、地域安全学会の俯瞰的な視点、議論が極めて重要であるとして、近接学会 (災害情報学会、災害復興学会等) と連携したサブグループでの活動の可能性について、防災学術連携体の様子をみながら模索していく考えがあることが報告された。

次回 : 3 月 26 日 (土) 会場 : 東京 (同志社大学東京オフィス)

代表理事

立木 茂雄



監 事

重川 希志依

